様式第５号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

誓　　約　　書

　私（当社又は当団体を含む。）は、以下に掲げる者に該当しないことを誓約します。

　また、静岡県が情報システム開発等の業務の委託に係る競争入札参加資格確認のため、必要な官公庁への照会を行うことについて、承諾いたします。

　さらに、この誓約が虚偽であること、又は以下のいずれかに該当する者となったことにより、当該資格の取扱いにおいてなされた処分について、異議を申し立てません。

１　入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者

２　成年被後見人、被保佐人、被補助人及び準禁治産者

３　役員等が暴力団員等であると認められる者

４　暴力団又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者

５　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められる者

６　役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に優先的な取扱いをする等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められる者

７　役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者

８　関係法令の遵守について、別表に掲げる法律その他の関係法令を遵守すること。

　令和　　年　　月　　日

　　静岡県知事　様

　　　　　　　　　　　　　所在地又は住所

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の役職名

　　　　　　　　　　　　　　　　及び氏名

別表　労働関係及び公正な取引に関する主な法律

|  |
| --- |
| １ 労働関係  （１） 労働基準法（昭和22年法律第49号）  （２） 労働契約法（平成19年法律第128号）  （３） 最低賃金法（昭和34年法律第137号）  （４） 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）  （５） 労働者災害補償保険法（昭和22年法律50号）  （６） 雇用保険法(昭和49年法律第116号)  （７） 健康保険法(大正11年法律第70号)  （８） 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)  （９） 労働組合法（昭和24年法律第174号）  ２ 公正な取引等  （１） 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）  （２） 下請代金支払遅延等防止法（昭和31年法律第120号）  （３） 特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（令和５年法律第25号）  （４） 建設業法（昭和24年法律第100号） ※建設業の場合 |